

日本学術会議
科学者からの自律的な科学情報の発信の在り方検討委員会（第1回）
議事要旨

1. 日時 平成25年9月24日（水） 17:00－19:00

2. 会場 日本学術会議 5-C（1）会議室

3. 出席者：金子（元久）委員、萩原委員、犬竹委員、井上委員、岩田委員、北澤委員、大塚委員、金子（成彦）委員、越塚委員、北澤委員、越塚委員、佐々木委員、高橋委員、谷口委員、藤垣委員、村上委員、今田委員 15名

欠席者：永原委員、1名

オブザーバー：家副会長

事務局：盛田参事官、辻上席学術調査員ほか

4. 配布資料

資料1 委員名簿

資料2 設置要綱

資料3 設置提案書

資料4 日本学術会議 提言案

「科学・公益・社会-情報発信のあり方を考える-」

参考1 提言「安全で安心できる持続的な情報社会に向けて」

参考2 提言「リスクに対応できる社会を目指して」

参考3 日本学術会議の在り方について

参考4 科学・公益・社会-情報発信のあり方を考える-（シンポジウム案内）

5. 議事

1) 課題別委員会設置提案書の概要

・冒頭に、今田委員から「課題委員会設置提案書の概要」と題して、資料3についての提案趣旨の説明が行われた。

2) 自己紹介

・続いて、出席した委員より自己紹介が行われた。

3) 委員長、副委員長、幹事の選出とタイムスケジュール

・互選により、高橋委員が委員長に選出された。高橋委員長より、萩原委員と今田委員が副委員長及び幹事候補として指名され、後日それぞれの役職を改めて指名することとした。また、幹事として、村上委員が指名された。

・また、事務局より、本委員会における提言案の提出については、来年2014年4月をめどに取りまとめるスケジュールとなっている旨が伝えられた。

4) 提言（案）「科学・公益・社会-情報発信の在り方を考える-」の紹介

・資料4に基づき今田委員より、提言（案）「科学・公益・社会-情報発信の在り方を考える-」の骨子の紹介が行われた。「分野内で意思を持つ現場の科学者がコミュニティを形成する第一段組織」と、「科学情報を収集、集中し、分野を超えて、より大局的な見地

から、科学情報の発信と収集についての指針、戦略を決定する第二段階組織」からなる科学者の情報発信の仕組みを提言し、このうち第二段階組織を日本学術会議、あるいは、どこに新たに設置することが有効であり現実的であるかという検討が必要である、という内容の提案である。加えて、学術会議、関係学会、現場の科学者、関係行政組織、現業組織、資金提供団体が協議しながらこの提案を検討することを提言している。

- ・これに対するディスカッションとして次のようなものがあつた。
- ・同様のテーマについて、USアカデミー、ドイツのマックスプランク研究所とディスカッションをした経験がある。そこでは、コンピュータにより計算されたデータと、それに対する人間による解釈のスピードを比べると、人間の解釈のほうが遙かに遅い。緊急時に、膨大な計算されたデータをパブリックにopenにするためには、相当の準備が必要である。また、メタデータが異なる分野の間をつなぐためにはかなりの努力が必要である。加えてそれぞれのデータに知財権があり、90種類ぐらいの多くのレイヤーがある。つまり専門分野間のバリエーションと知財権のバリエーションがあるので、「科学者のみ」による情報提供だけでなく、マックスプランク研究所等の議論では政治家も巻き込んでおり、緊急時にどのように情報提供を行うべきかきちんと考え、Declaration（宣言）が出来るに至っている。しかし、実際の運用となると困難であるのが現状である。こうした事例についてきちんと踏まえた上で、前に進むような取り組みが必要である。
- ・ソフトウェアのsemantics（プログラム上の動作）の基準が、分野間で異なるので、それを処理する方法を考える必要がある。提言だけを日本学術会議だけで検討しても、実現するには難しい面がある。
- ・当初は、第二段階は、日本学術会議の外に設置する可能性についての議論もあつた。学術会議の小委員会として検討する中では、横断的な分野の科学者による検討が必須であることから、日本学術会議に置くのが最も適当ではないか、という意見となった。しかし、どこに設置するかについては、本課題別委員会では、改めて検討してはどうか。第二段階組織も含めてこの組織は政治・行政と独立なものであるべきだと提案されているが、政治家や官僚が入っていた方がよいという意見もあり得る。本委員会ではある程度フレキシブルな議論が必要なのではないか。
- ・そもそも日本学術会議が担えるのかという問題もある。
- ・タイトル「科学・公益・社会-情報発信の在り方を考える-」を見ると、誰がどこに対して情報発信しようとしているのかは、はっきりしていない。現実のニーズを理解したうえで、実現可能な提言にする必要がある。また、緊急時だけでなく、平時における対応にも課題が多いので、本課題別委員会で提言する際には考える必要がある。どこに向かって提言をするのか、この課題別委員会の提言については、その立ち位置を絞り込むことが重要ではないか。
- ・どこまでが政治行政が行うことで、どこまでが学者の行うことなのか線引きは難しい。第二段階は日本学術会議のみでは、責任を持った情報発信は難しい。日本学術会議が責任を持って発信する仕組みについて検討する必要がある。同時に、日本学術会議がどのように社会から評価されているか、国民から信頼されているか、という点も大切である。平時において社会からの問いかけに対応するという日本学術会議と社会の間の知の循環がないと、緊急時に情報を発信しても上手くいかない。平時に、知の循環を行う仕組みを構築しなければならない。その中に、緊急事態にどう対応すべきか、という課題が位置づけられるのではないか。
- ・今後、設置趣意書（資料3）にある課題すべき課題を中心に、これからの議論とされた。
- ・資料4の小委員会提言案と今後の作業は、それぞれ独立の関係にある。資料4よりも、もっと広い問題意識に立って本委員会では検討を加えることが、設置趣意書（資料3）に記

載されている。設置趣意書の2ページにある5つの課題が提起されているので、これらにフォーカスして提言をまとめていく。同時に4月までに提言をまとめていくために、どこまで問題を取り扱うか、絞り込むかということを検討しながら、審議を進める。

5) 委員の追加について

- ・追加する委員の候補の必要性についての議論が行われた。
- ・「法律の専門家」を追加してはどうかという意見があった。具体的には、何名かの候補が挙がり、それぞれの先生方にアプローチすることとなった。委員としてご参加頂くことを進めることと併せて、場合によっては、参考人という形も可能である。
- ・社会学の松本三和夫先生についてもご参加頂いてはどうかという意見が出され、参加依頼することとなった。

6) その他

- ・学問は、確実なことが言えない場合が多く、不確実性がある。ある人が、ある仮定に基づいてある情報・データを得たことそのものは、自分の良心に従って最高レベルの科学技術で取り組んでいる。しかしながら、それが正しいかどうかには責任が持てない場合もある。そうした不確かな段階で、「法的に責任を持って情報を提供せよ」といってもそれは実行できないのではないか。不確かな情報に対して、責任を持つということは難しいのではないか。科学的には、ある前提に立ってデータを得たことを言えるのみであって、例えば「その結果避難しなさい」などと科学者が判断することは出来ない。その後の段階で政治や行政の判断として、「避難する」などの決定になるのではないか。
- ・例えば、放射能について、同じ数値に対しても、大丈夫であるという科学者もいればそうではないという科学者もいる。そのように、確実に言い切れるものではなく、それぞれいろいろな立場と価値観が介在する。今考えるべきことは、一つの発信に対して全面的に責任を持つような情報発信ではなく、行政の判断等とは独立に、科学者からの様々な発信とデータを出していくということではないか。つまり、価値観や判断が行なわれる前のものを出していくということを考えるべきではないか。
- ・また、科学者の意見にも、ばらつきがあるというのが実際である。ばらついている中身を見せるのが大切なのではないか。理想を追い求めるのではなく、必要最小限を求めることとし、科学者が早い段階から科学者のばらつきも含めて示せるような情報発信の在り方を検討することが必要なのではないか。
- ・東日本大震災の報道において、日本のメディアは、確実なことしか言わないという傾向があったが、欧米メディアは様々な情報を報道し、結果として、意見の分布・ばらつきがあることを示した。また、行政は行政決定されていないものを発表することは出来ない。その代わりに日本学術会議のようなところが、ばらつきを提示することが必要であったのではないかと考える。それらについての土壌がないことが、学術サイドが黙り込んでしまったということを引き起こしてしまったといえるのではないか。
- ・鳥インフルエンザの際には、Business経営上の問題からデータを出さないという人もいた。人の健康、命等の基本的人権の観点から、強制してデータを提供させるべきであるという場面が存在した。人の安全保障という観点から緩い制約が必要だと思う。こうしたことを考え、法律による強制という考え方がある。フルオープンが理想であるが、難しい。SPEEDIなどは、事前にどのようにオープンにするか約束事・手続きを決める時には、科学者（や日本学術会議）が参加するが、何か生じたときはあらかじめ決めた手続きに従って自動的にデータが開示されるという仕組みがよいように思う。現実のデータのフローを見ながら、パブリックにとってベターなソリューションを目指すというのがよいのではない

か。

- ・日本学術会議の会員は、「良識に基づいて自分の良心と科学技術的知見にしたがってファクトを提示できる」と期待されている人々の集団である。緊急時にどのような情報発信をすべきかということを考えたときに、日本学術会議が組織できる人々がいろいろな意見を持っていることをそれぞれ示すことが意味あるのではないか。様々な意見を示す必要性があるというこの点についてのコンセンサスが必要ではないか。

- ・メディアの方が学術よりも遙かにフットワークが軽く、スピーディーに情報を発信している。学術サイドは学術に閉じるのではなく、メディア等も入れてスピードを高めないとならないという感想を持っている。

- ・科学者が自分の見解を、自分の良心に基づいて発信すればよく、選択肢を提示するのみで、その後は行政が決定するという考え方には、賛同する。一方で、科学者からの情報の信頼が高ければ高いほど、発信できなくなるという問題がある。信頼する組織から出てきた情報だからこそ、訴訟の対象となり得ると言うことは、東大の濱田先生へのヒアリングにおいて言及があった。こうした点を踏まえて、どうやって情報が収集され、出てくるようにするのか考える必要がある。縛るのではなく提供してもらうために法律の人が必要だろう。

- ・あるトピックを取り上げて、その専門家に話を聞いて、咀嚼してはどうか。例えば、鳥インフルエンザであれば、患者と接していて厚生労働省が何をすべきかわかっているドクターなどに話を聞くというのもよいのではないか。

- ・「科学者がどこまで行うべきか」については、重要な課題であり、今後の議論においては考慮しながら行うこととしたい。

7) 今後の審議の進め方について

- ・委員長から、現在既に挙がっている課題として5つ提示された。すなわち、

- 課題1. 組織構築のための財政的基盤および行政との関係

- 課題2. 調査権を含む法律との関係

- 課題3. 科学者集団の組織化について

- 課題4. 情報システムに求められる要件

- 課題5. 現業組織と科学および科学者組織との関係について

である。今後、この5つの課題別にワーキンググループを作り、それに横串を通すような形で執行グループを置き、執行グループから一人はワーキンググループに参加するという体制で、進めるという提案があった。

- ・執行グループには、高橋委員委員長以下役員の3名(萩原委員、今田委員、村上幹事)に加えて永原委員、大塚委員、越塚委員に参加してもらうこととし、全員が自主的・ボランティアに5つの課題別ワーキンググループのどれか1つ以上に参加するというもので、これが了承された。参加の意思は、メールによって示すこととした。高橋委員長は、9月中にどのワーキンググループに各委員が参加するのかとりまとめの案を出すこととした。

- ・次回は、今年中11月の末から12月上旬頃に開催することとした。その際に、5つの課題のうち1つもしくは2つ程度の報告をお願いする事とした。

- ・なるべく日本学術会議の幹事会のメンバーにも参加してもらいたいという希望があがった。

- ・メールアドレスについては、委員間で共有することが合意された。